

# 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

# 1 令和6年度施策及び事業の概要

## (1) 令和6年度施策及び事業の基本的考え方

**新型コロナウイルス感染症による人々の価値観や暮らし方・働き方などの不可逆的な変化とG7サミットで高まった広島のパレゼンスをチャンスと捉え、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの取組を加速させる。**

- 本県では、令和2年に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ビジョン」という。）の目指す姿の実現に向けて、「県民の挑戦を後押し」することと「特性を生かした適散・適集な地域づくり」を推進しており、これまでの取組によって、「ひろしまサンドボックス」などを通じたイノベーション人材等の育成・集積が進んだほか、合計特殊出生率は全国平均を上回って推移するなど、一定の成果や変化も着実に現れてきている。
- 一方で、平成25年度から増加していた県内総生産や一人当たり県民所得は平成30年度から減少に転じ、令和4年度の県民意識調査で、「去年と比べた生活の向上感」について「低下している」と回答した県民の割合が平成27年度以降過去最高となるなど、人口減少や少子化・高齢化の進展、デジタル化への対応、東京一極集中などの構造的な課題に加えて、度重なる大規模災害の発生、新型コロナウイルス感染症や物価高騰など、様々な要因によって、県民生活や経済活動が大きな影響を受けるとともに、本県を含めた社会全体に停滞感が生じている。
- こうした中、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴って、社会全体が解放感を取り戻しつつある。今後、本県が持続的に発展していくためには、引き続き、急激なデジタル化の進展、価値観や暮らし方・働き方の変化等のコロナ禍で生まれた不可逆的な変化に適切に対応した社会づくりに取り組む必要がある。
- また、G7広島サミットを契機として広島のパレゼンスが高まっている。この機会を追い風として、「ひろしまブランド」の価値を更に高め、国内外から共感を得ることで、「ひろしまブランド」が着目され、観光、移住、企業立地など様々な分野で県内市町が数ある地域の中から選ばれるという好循環の創出につなげていく必要がある。
- 令和6年度は、本県を取り巻く停滞感を打破し、本県が更なる成長を遂げるための活力を湧き立たせるため、これまでの取組やその成果を基盤として、物価高騰等に迅速に対応するとともに、コロナ禍で生じた不可逆的な変化やG7広島サミットによる広島のパレゼンスの高まりをチャンスと捉えて、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高めていく取組と併せて県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組や特性を生かした適散・適集な地域づくりを加速させる。

## それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

### ① 県民の挑戦を後押し

#### ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- 県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。
- 本県では、「県民の希望出生率」と「社会動態の均衡」を実現させることで、人口減少の抑制を目指しているが、本県の合計特殊出生率は、全国平均を上回っているものの低下傾向で、県民の希望出生率との乖離も拡大している。コロナ禍での子育て家庭を取り巻く環境変化などを着実に捉え、国の少子化対策・こども政策との相乗効果も念頭に置きながら、子供を持ちたいという希望の実現を阻害している様々な課題に対応した対策を総合的に講じていく必要がある。  
そのため、妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実、子供と子育てにやさしい環境整備、児童虐待防止対策の充実、学びのセーフティネットの構築や特別支援教育の充実に取り組んでいく。
- また、本県では、「社会動態の均衡」に向けて、これまで様々な施策領域において取組を進めてきたところであるが、コロナ禍で減少していた外国人の転入は増加に転じたものの、依然として就職や転職を要因とした転出超過が続いており、特に、若年層の転出超過が喫緊の課題となっている。  
そのため、若年層の転出要因について、これまでの取組の内容や成果も含めて、改めて分析するとともに、分析結果を踏まえた社会減対策の再構築を進める。また、引き続き、魅力的な雇用や働く場の創出、若者を引きつける都市機能の充実や生活環境の向上など、本県の魅力を高めていくことに加えて、その魅力を若年者等に確実に届けるための県内企業の情報発信力の強化など、若年者等の県内就職・定着促進の取組を推進する。
- 県民の健康寿命の伸び（平成 22 年から令和元年）については、男女ともに平均寿命（平成 22 年から令和 2 年）の伸びを上回り、全国平均も上回っている。しかしながら、女性の健康寿命については、全国平均を下回り、全国順位でも低位となっている。また、胃以外のがん検診受診率や特定健康診査実施率は、依然として全国平均を下回っている状況である。  
そのため、県民の生活の質（QOL）の向上を目指して、ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進、県内企業と連携した「からだどころ」の健康づくりの推進、がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進に取り組んでいく。特に、健康づくりに関する指標等で男性と比べて悪化している項目が多い女性の健康づくりに焦点を当てた取組に注力する。  
また、健康寿命の延伸を図るためには、日常的にスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ実施率を向上させていく必要があることから、運動・スポーツの習慣化に向けた誰もがスポーツに親しむ環境の充実にも取り組んでいく。

- また、高齢者人口の増加に伴う医療ニーズの増大や、本県医師数の減少や偏在などに伴い、医療資源の不足が進行することが見込まれる中、本県が抱える救急医療提供体制や医師偏在等の課題を解消し、将来にわたって必要な医療機能を維持することで、県民が心身ともに健康で、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域医療構想に基づく医療機能の分化、連携、再編により、効率的かつ持続可能な医療提供体制を構築する必要がある。

そのため、昨年9月に策定した「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づき、新病院の開院を予定する令和12年（2030年）に向けて、新病院の機能や役割の具体化のほか、基本設計を着実に進めることにより、高度医療機能と地域の医療提供体制の確保に取り組んでいく。

- 近年、異常気象により災害が激甚化・頻発化するとともに、南海トラフ地震の発生が懸念されている。これまで大規模な災害を幾度となく経験してきた本県においては、災害から県民の命を守り、社会経済活動への深刻な被害を防止・軽減するため、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組む必要がある。

そのため、流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」など、ハード対策等による事前防災の推進やきめ細かな災害リスク情報の提供、土地利用規制の強化などによる災害に強い都市構造の形成、さらには防災教育の推進、自主防災組織の体制強化を図るとともに、デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進に取り組む。

- そのほか、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進、交通事故抑止に向けた総合対策、犯罪被害者等への支援などにも引き続き取り組んでいく。

## イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

- 県民の挑戦を後押しする土壌につながる「誇り」の醸成に向けて、魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、様々な分野で本県独自の強みを磨き上げるとともに、広島価値を県民が再認識できるよう、ひろしまのブランディングを意識した取組を進めていく。

- G7広島サミットにおいて、県産食材及び工芸品、県内観光地など多様な魅力が発信され、広島の自然や食、文化などに対する国内外からの注目・関心が高まっている。この追い風を的確に捉え、国内外からの観光客の更なる誘客促進や「選ばれる」県産品の創出など、交流人口や関係人口を含めた多様な広島ファンの増加に向けて、本県独自の魅力に磨きをかけるとともに、魅力発信に係る取組を積極的に展開していく必要がある。

そのため、観光分野におけるブランド価値の向上につながる魅力づくり、農水産物のブランド化や海外展開の促進を推進していく。

- また、G7広島サミットを通じて核兵器廃絶に向けた国際的な機運が高まったものの、一部の国では核抑止への依存が高まるなど、核軍縮の進展は依然として厳しい状況にある。こうした中、被爆・終戦80年の節目となる令和7年（2025年）には、国連の次期開発目標に関する国際交渉が本格化することから、その目標に核兵器廃絶を盛り込むべく、賛同者の拡大と国際社会への働きかけを粘り強く行っていく必要がある。

そのため、核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成、平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけや持続可能な平和推進メカニズムの構築の取組を加速させる。

- そのほか、スポーツを活用した地域活性化、文化芸術に親しむ環境の充実などにも引き続き取り組んでいく。

## ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- 県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していきける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。
- 人口減少・少子高齢化による人手不足の深刻化、急速に進むデジタル化等の技術革新や、カーボンニュートラルに対応した技術開発など、本県を取り巻く社会経済情勢等の変化が今後ますます加速することが予測される。
- このような変化に対応し、本県経済を持続的に発展させていくためには、経済を活性化し、社会を前進させるための成長の原動力やその基盤となる経営者や個人の人々の挑戦心（アニマル・スピリッツ）を涵養していくことが不可欠である。

そのため、学びの変革を始めとした、挑戦心を育む土台となる、クリティカルシンキングや、やり遂げる力など重要な非認知能力が身に付く教育など、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりを着実に推進していく。
- また、これらの社会経済情勢等の変化に対応できるよう、「イノベーション立県」を実現していくためには、スタートアップ支援などのイノベーションが生まれやすい環境の整備や、ものづくり産業のデジタル技術の活用促進、企業・人材の集積・確保に加えて、カーボンリサイクル技術を含めた環境・エネルギー分野やゲノム編集技術等を活用した健康・医療関連分野など、市場の拡大が見込まれる分野への支援に重点的に取り組む必要がある。

農林水産業の分野においては、「生産性の高い持続可能な農林水産業」を確立するため、経営力の高い企業経営体の育成、経営体の「稼ぐ力」を高めるための販売力の強化やスマート農業技術の実装等による生産性の向上、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築などに取り組む必要がある。

そのため、基幹産業であるものづくり産業の更なる進化、広島県の強みを生かした新成長産業の育成、イノベーション環境の整備や産業DX・イノベーション人材の育成・集積、地域の核となる企業経営体の育成、スマート農業の実装等による生産性の向上や森林資源経営サイクルの構築に向けた取組を推進していく。
- さらに、本県経済の持続的発展に向けては、労働者が、高い成長性が見込まれる分野へ円滑かつ自由に移動することができる社会を目指していく必要がある。

このため、円滑な労働移動の実現に向けて、広島県リスクリング推進検討協議会の最終報告を踏まえ、県内企業がリスクリングを実践する際の取組指針となる「リスクリング推進ガイドライン」及び県が実施すべき施策の骨格を示す「労働移動を円滑にするための施策ロードマップ」を昨年8月に策定したところである。

これらに基づき、リスクリングを含む人材育成や県内企業の人的資本経営の促進など、働き方改革の促進や産業DX・イノベーション人材の育成・集積に取り組んでいく。
- そのほか、スポーツの競技力向上に向けて、子供たちがスポーツを通じて個々の夢や希望へ「挑戦」し、能力に応じてチャレンジできる状態を目指していく。

## ② 特性を生かした適散・適集な地域づくり

- 本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。
- 本県の公共交通を取り巻く状況は、人口減少による需要の縮小や、交通事業者の収支悪化、人手不足等の供給面の課題など、より一層深刻さを増している。  
こうした課題に対応していくためには、交通事業者、市町、利用者といった関係者が中長期的な視点を持ちながら公共交通の目指す姿を共有し、一体的に取り組む必要があることから、現在、「広島県地域公共交通ビジョン」の策定を進めているところであり、持続可能な地域公共交通の構築に向けて、広島県地域公共交通ビジョンに基づき取組を進めていく。
- 中山間地域においては、人口減少や高齢化が加速し、既存産業の衰退や医療・買物・交通といった生活を支える機能やサービスの縮小・廃止など、厳しい現状に直面している。  
そのため、地域の課題解決や新たな価値を生み出していくための人材育成、地域づくりに取り組む人への支援や、持続可能な地域運営の仕組みづくりなど、人材の発掘・育成、ネットワークの拡大やデジタル技術を活用した暮らしの向上に向けた取組を着実に推進していく。
- そのほか、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出に向けた官民一体となったまちづくりの推進や都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進などにも取り組んでいく。

### 物価高騰への対応

- 物価高騰対策の実効性を高めるため、引き続き、直面する課題である「物価高騰による影響の緩和」と「将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援」の両面から対策を実施する。
- 物価高の長期化が見込まれる中、「エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換」や「生産性向上等による持続的な賃上げの実現」に向けた取組を強化する。

### 人手不足への対応

- 物価高騰に加え、人手不足による課題を抱える業種の事業者を対象に、省人化、省力化投資を通じた生産性の向上や人材確保の取組を支援する。

## (2) 令和6年度当初予算の概要

(国の補正予算を活用した令和5年度補正予算<sup>注1</sup>を含む)

国の補正予算を活用した令和5年度補正予算と一体的に編成し、物価高騰や人手不足による課題に適切に対応するとともに、ビジョンに掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組を加速させる。

### ア 予算規模等 (一般会計ベース)

**令和6年度当初予算**

**1兆 957億円**



国の補正予算を活用した令和5年度補正予算<sup>注1</sup>  
283億円と一体で編成

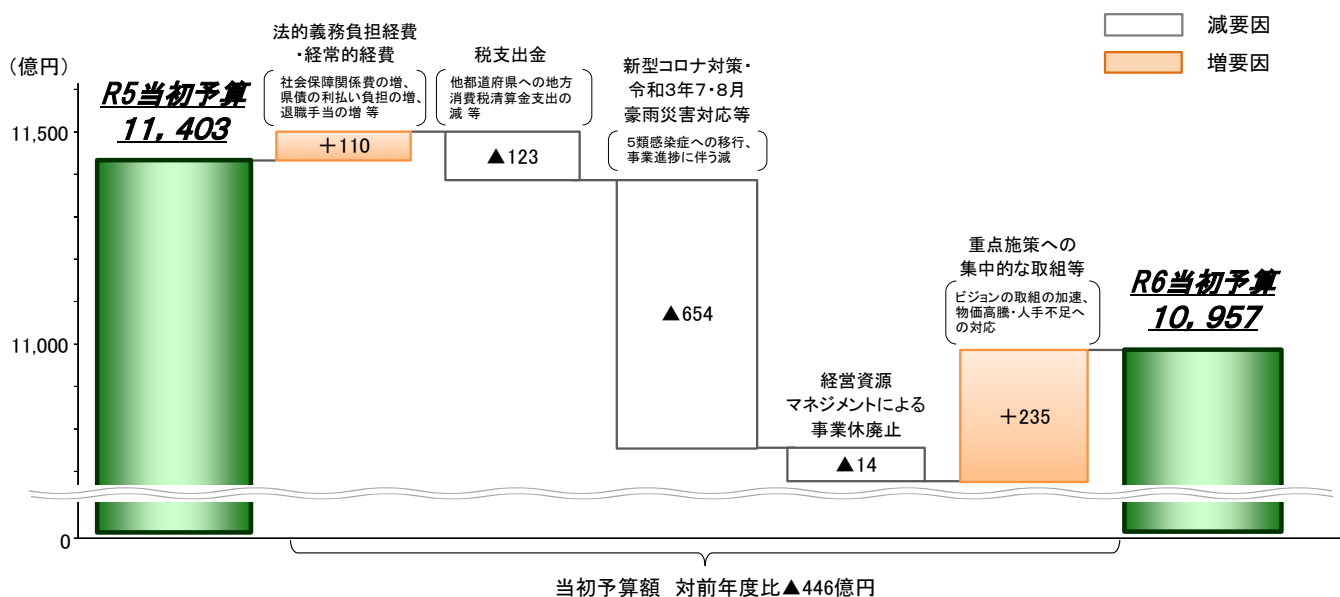
**令和6年度当初予算  
+ 令和5年度補正予算**

**1兆1,240億円**

(国の補正予算活用分<sup>注1</sup>)

### イ 前年度からの主な増減要因

- 高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増などにより、法的義務負担経費が増加するとともに、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増や人件費の増などにより、経常的経費も増加
- 一方、地方消費税の減少等に伴い税支出金が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や令和3年7月・8月豪雨災害からの復旧・復興関連事業が減少
- こうした中で、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、ビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた重点施策の推進等に集中投資



[注1] R5補正とは、国の補正予算を活用した令和5年度12月及び2月補正予算である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## ウ 重点施策への集中的な取組（主要事業）

### （ア）それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

873億円<sup>注1</sup>

施策体系	事業費	R6当初	
		R6当初	R5補正 <sup>注2</sup>
県民の挑戦を後押し	834億円	676億円	158億円
県民が抱く不安を軽減し、『安心』につなげる	725億円	568億円	156億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	84億円	84億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	25億円	24億円	1億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	39億円	39億円	—
計	873億円	715億円	158億円

### （イ）物価高騰への対応

145億円<sup>注1</sup>

施策体系	事業費	R6当初	
		R6当初	R5補正 <sup>注2</sup>
物価高騰への対応	145億円	86億円	59億円

### （ウ）人手不足への対応

103億円<sup>注1</sup>

施策体系	事業費	R6当初	
		R6当初	R5補正 <sup>注2</sup>
人手不足への対応	103億円	82億円	20億円

[注1] 予算額は全て一般会計ベースで、それぞれの項目間で重複がある。

[注2] R5補正とは、国の補正予算を活用した令和5年度12月及び2月補正予算である。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。



## エ 会計別予算の状況

(単位:百万円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		1,140,320	1,095,700	96.1
特 別 会 計	証 紙 等	2,803	2,997	106.9
	管 理 事 務 費	623	710	113.8
	公 債 管 理	291,068	309,462	106.3
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	296	358	120.8
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	229,860	227,001	98.8
	中 小 企 業 支 援 資 金	851	752	88.3
	水 産 振 興 資 金	1	1	100.0
	県 営 林 事 業 費	623	566	90.9
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	25,538	13,303	52.1
	県 営 住 宅 事 業 費	5,063	7,030	138.9
	高 等 学 校 等 奨 学 金	567	748	131.9
	計	557,294	562,928	101.0
企 業 会 計	病 院 事 業	32,446	34,965	107.8
	土 地 造 成 事 業	7,664	6,038	78.8
	流 域 下 水 道 事 業	14,940	15,253	102.1
	計	55,050	56,256	102.2

[注1] 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。